

インドネシアに対する省エネワークショップ(BEC ID7)を実施しました

【事業と活動の概要】

省エネルギーセンター(ECCJ と称す)は、経済産業省の委託を受けて、11月14日～18日の間、インドネシアの工業省(以下、MOI)、エネルギー鉱物資源省(MEMR)などの官民の責任者13名を招聘し、下記3項目の省エネ支援プロジェクトにおけるワークショップ(BEC ID7)を実施しました。

- (1) 協力工場(5業種9工場と1グループ企業)でのISO50001に基づくモデル的エネルギー管理システムの構築と改善実施による効果的な省エネ優秀事例の両者の普及
- (2) エネルギー鉱物資源省(以降MEMRと称す)によるエネルギー管理規則の改善や財務省(以降MOFと称す)の協力を得た省エネ推進支援制度の設計に関する検討と提案策定
- (3) (1)で派生する案件によるESCOパイロットプロジェクトの形成(ESCO促進制度の整備や先導実務者の資質向上に資する)

これまでの取組の成果を確認し、今後各機関が実施する活動の計画を立案するなど、事業は確実に進展しております。



参加者と日本側関係者



グループ討議



専門家の助言協議



企業との交流会



活動計画発表

インドネシアの産業界の省エネ支援事業での受入は今回で4回目を迎えます。今回の研修で得られた成果については、以下のとおりです。

(1)鉄鋼、製紙、繊維、セメント、食品分野の協力企業の活動においては、エネルギー管理システム(EnMS)と、具体化し実施した効果的な省エネ対策を普及するために、必要な情報やデータを集約する「報告書」のテンプレートを作成しました。確立したEnMSと省エネ優秀事例を協力企業が「報告書」にまとめ、これらを普及する方案とシステム案を計画しました。

(2)日本の省エネ法の判断基準を参考に、MEMRがEnMS普及強化を狙い省エネ指針・目標設定及びエネルギー管理標準策定義務の規則化と、MOFの協力も得て省エネ促進支援制度を検討する計画も立案しました。

(3)(1)の協力企業が具体化した省エネ対策のうち、普及効果が大きい対策のプロジェクト提案に意欲を有する日本企業4社を招き交流しました。これは、4社による上記(3)に繋がる具体的な提案と案件実施を通じた更なる効果が期待されます。

今回のワークショップを実施し、大きな成果に向かい着実に歩みを進める事ができました。